

# インターネットの活用状況について

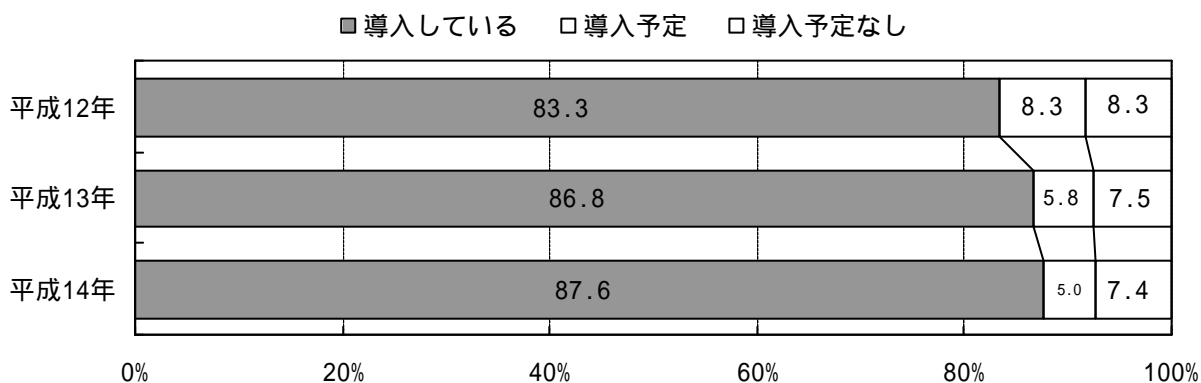
～ 県内企業のネット利用率増加、着実に進む IT 化～

## はじめに

総務省が行った通信利用動向調査によれば、平成 13 年末における全国のインターネット利用者は 5,593 万人（対前年比 18.8% 増）と推計され、世帯普及率については、平成 12 年末の 34.0% から平成 13 年末には 60.5% となり、世帯でのインターネット利用が急速に進んでいる。また、事業所（従業員 5 人以上を対象）においては 68.0%、企業（従業員 300 人以上を対象）においては 97.6% にまで普及しており、ブロードバンド化（情報通信の高速大容量化）が進む現在、企業活動のなかで、インターネットを始めとする IT（情報通信技術）の活用は、一般的なものになりつつある。そこで、県内企業のインターネットの利用率等について年次を追って比較するとともに、活用状況などの調査・分析を行った。

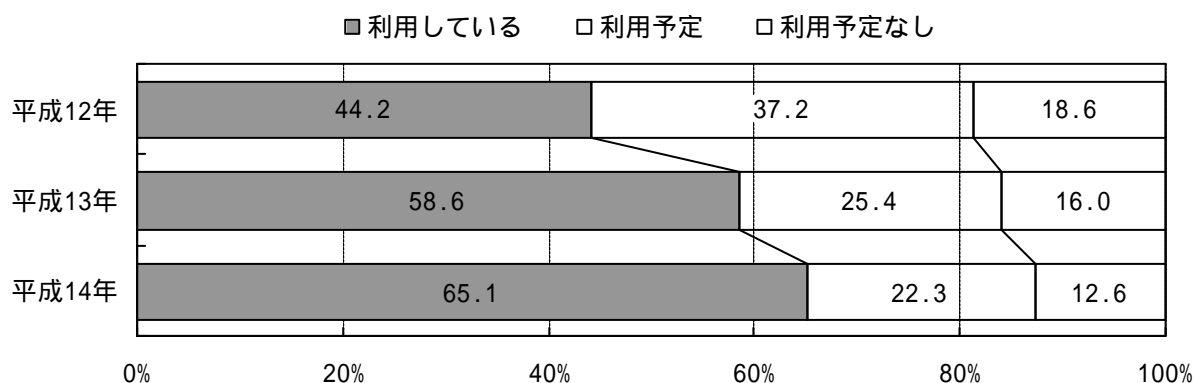
## パソコン導入率

パソコンの導入については、「導入している」とした企業が 87.6% となり前年比 0.8 ポイントの増加となった。また、「導入予定なし」とした企業がほぼ横ばいであるのに対し、「導入予定」とした企業は前年比 0.8 ポイント減少しており、これまで、導入予定としていた企業が、除々に導入を実施しているものと考えられる。



## インターネット利用率

インターネットを「利用している」とする企業は全体で 65.1% となり、本県においても、インターネットの利用率が年々増加しているのがわかる。全国の利用状況と比較すれば、本県の利用率は決して高いとはいえない状況であるが、「利用予定なし」とする企業も年々減少しており、普及率は今後も増加していくのではないかと予想される。



従業員数別で見ると、「利用している」とした企業は、5人未満、5～10人未満の企業ではほぼ横ばいであるのに対し、10～20人未満の企業では前年比10.5ポイント増加して66.7%、20～50人未満の企業では前年比10.9ポイント増加して73.5%、50～300人未満の企業では前年比15.0ポイント増加して80.6%となっている。従業員数が多い企業ほど利用率は高く、特に、50～300人未満の企業では大幅に利用率が増加しており、これが全体の利用率増加の要因となっている。また、「利用予定」とした企業を含めれば、従業員数20人以上の企業の9割以上が、今後、企業活動のなかでインターネットを利用していくことになる。

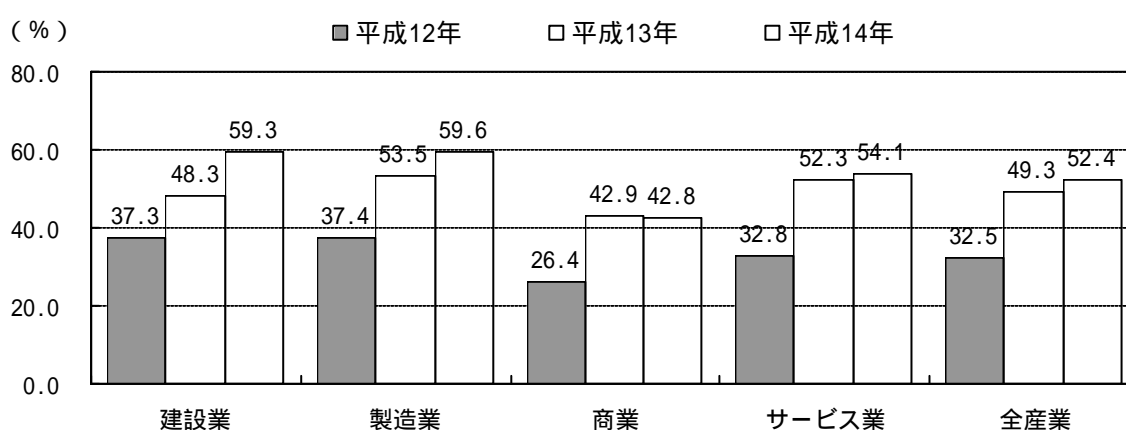
(%)

従業員数	利用している	利用予定	利用予定なし
5人未満	51.6 (51.6)	29.0 (34.1)	19.4 (14.3)
5～10人未満	48.5 (54.1)	36.1 (25.9)	15.5 (20.0)
10～20人未満	66.7 (56.2)	16.7 (26.4)	16.7 (17.4)
20～50人未満	73.5 (62.6)	19.6 (22.8)	6.9 (14.6)
50～300人未満	80.6 (65.6)	12.9 (19.4)	6.5 (15.1)
300人以上	100.0 (100.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)

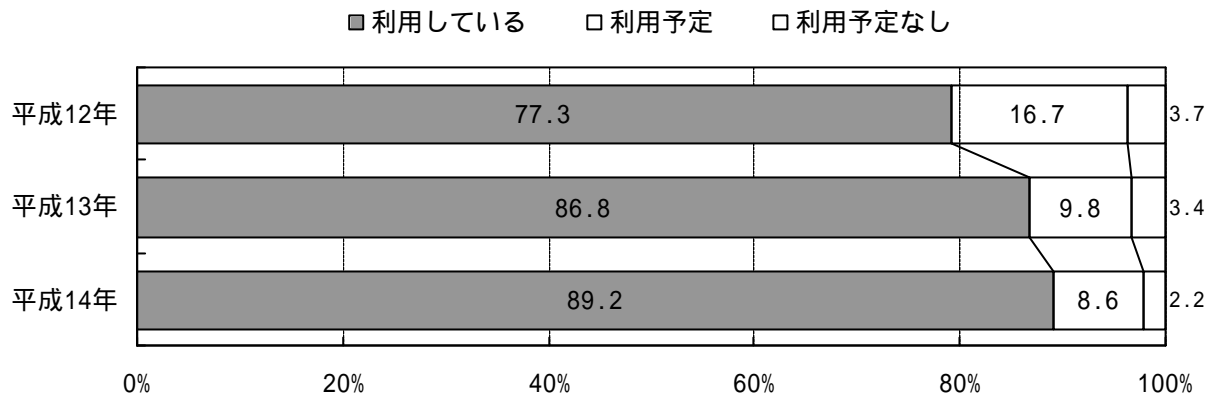
\* ( )内は平成13年調査結果

### 電子メール利用

電子メールを利用している企業は52.4%と、前年比3.1ポイントの増加となった。産業別で見ると、建設業、製造業で約6割の企業が利用しており、特に建設業については前年比11.0ポイントの増加となり、上げ幅が最も大きかった。サービス業については54.1%、商業については42.8%となり、ほぼ横ばいで推移している。

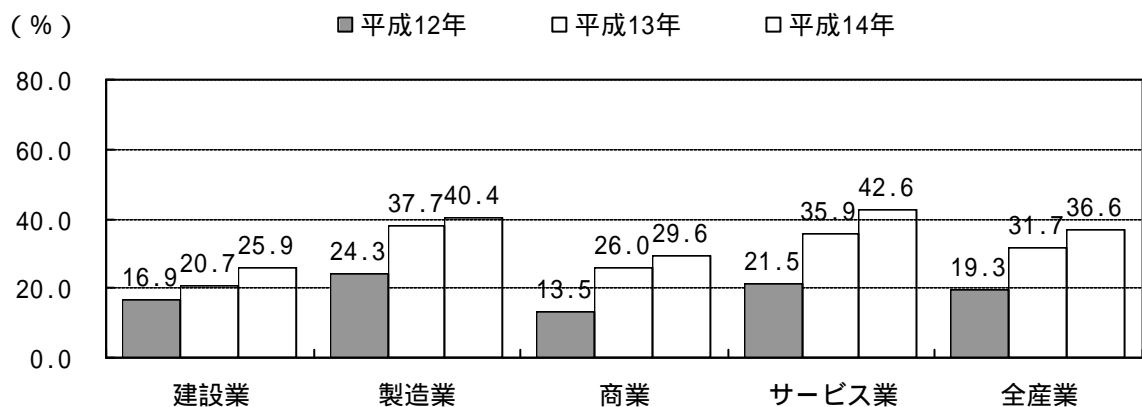


インターネット利用企業における電子メールの利用率は、89.2%と前年比2.4ポイントの増加となり、年々利用率が高くなっている。それに伴い「利用予定」とした企業、「利用予定なし」とした企業が共に前年比1.2ポイント減少した。インターネット利用企業において、電子メールは企業の情報ツールとして定着しつつあるものと考えられる。

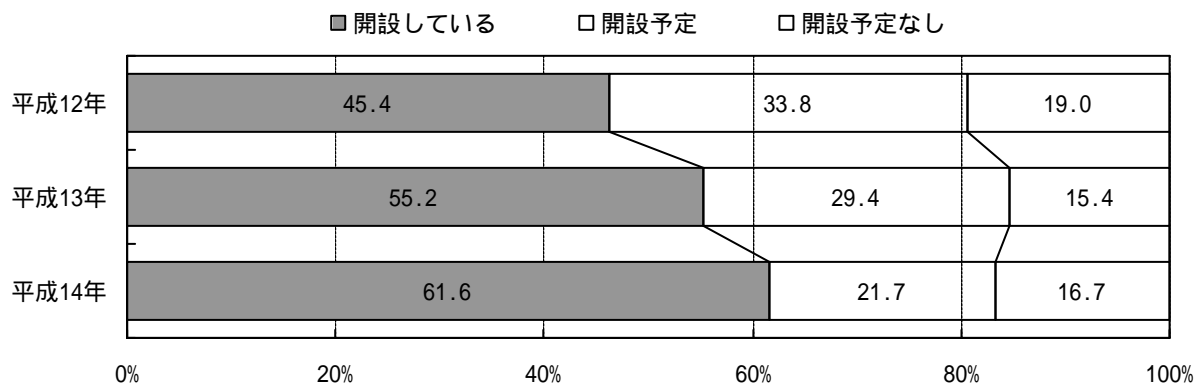


### ホームページ開設

ホームページを開設している企業は 36.6%と、前年比 4.9 ポイントの増加となった。産業別で見ると、サービス業が 42.6%と最も高く、次いで製造業(40.4%)、商業(29.6%)、建設業(25.9%)の順となっている。特にサービス業については、前年比 6.7 ポイントの増加となり、上げ幅が最も大きかった。

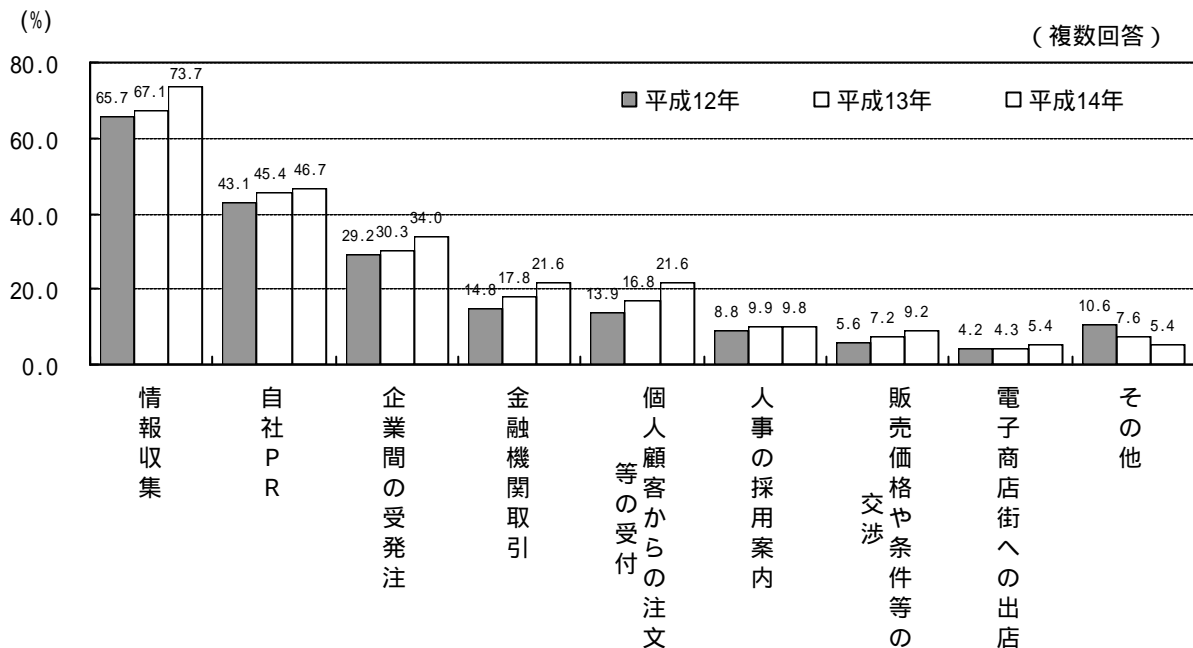


インターネット利用企業におけるホームページ開設率は 61.6%と、前年比 6.4 ポイント増加した。商工中金が全国の取引先約 5,000 社を対象として行った調査(平成 13 年 11 月発表)によれば、インターネット導入済み企業のホームページ開設率は 63.3%であり、本県においても、全国の開設率に追いついてきていることがわかった。



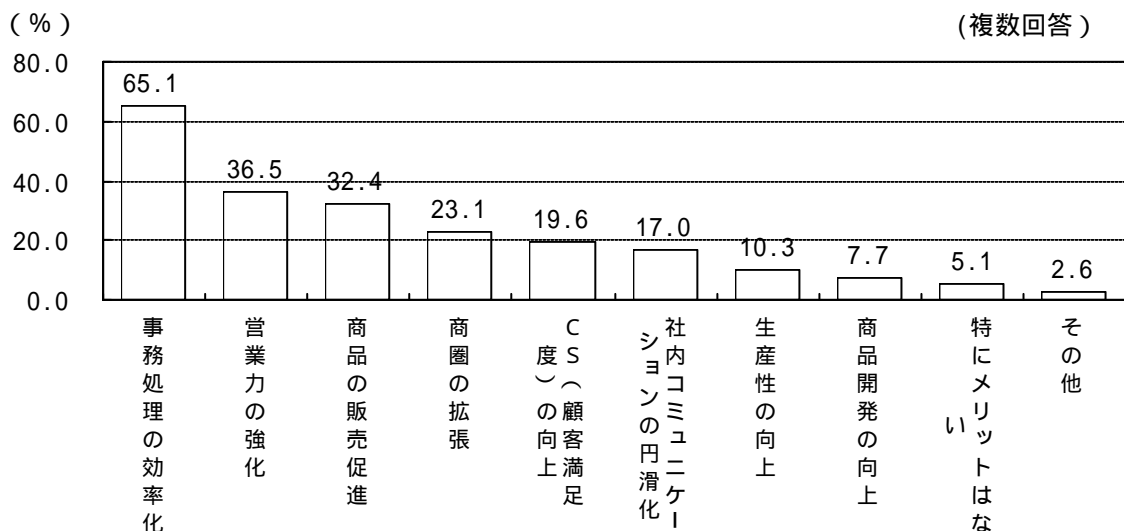
## インターネット活用方法

インターネットを利用している企業の活用方法については、「情報収集」が最も多く 73.7%を占めた。次いで「自社 PR」(46.7%)、「企業間の受発注」(34.0%)、「金融機関取引」(21.6%)、「個人顧客からの注文等の受付」(21.6%)が続いている。「販売価格や条件等の交渉」や「電子商店街への出店」については、増加はみられるものの依然として低調な結果となった。各項目の順位については、前々年調査時より変動はないが、ほぼすべての項目について前年を上回る結果となり、各企業においてインターネットの活用が進んでいることが窺える。



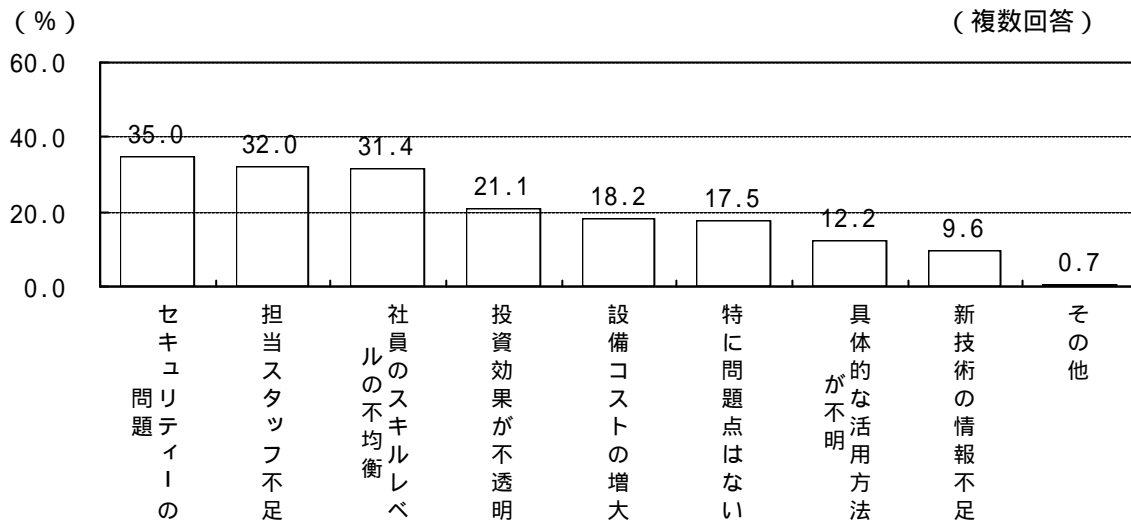
## IT（情報通信技術）活用のメリット

IT（情報通信技術）活用のメリットとしては、「事務処理の効率化」が 65.1%と最も多かった。次いで「営業力の強化」(36.5%)、「商品の販売促進」(32.4%)、「商圏の拡張」(23.1%)、「CSの向上」(19.6%)といった対顧客に関する項目が順に続いている。それに対し、内部のシステム的な項目のなかで、「生産性の向上」(10.3%)や「商品開発の向上」(7.7%)については、IT活用のメリットとして活用度が低いことがわかった。

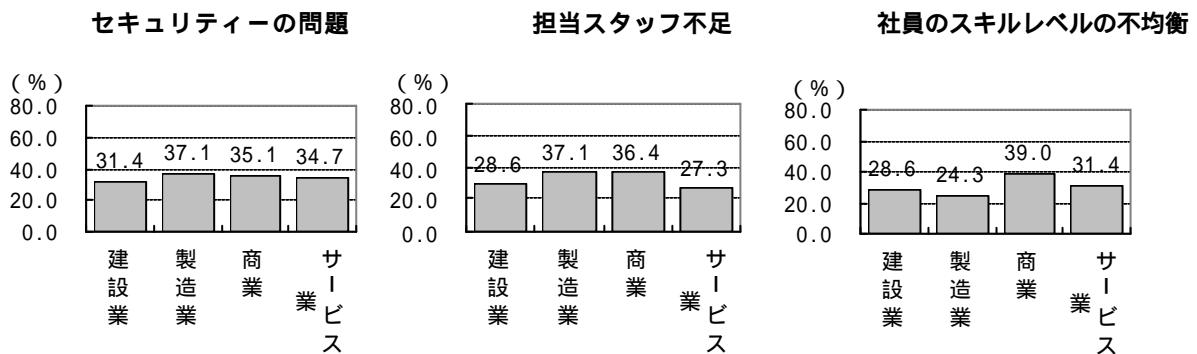


## IT（情報通信技術）活用に関する問題点

IT（情報通信技術）活用に関する問題点として、「セキュリティーの問題」が 35.0%で最も多く、次いで「担当スタッフ不足」(32.0%)、「社員のスキルレベルの不均衡」(31.4%)、「投資効果が不透明」(21.1%)、「設備コストの増大」(18.2%)となっている。各企業はセキュリティー問題と同様に、IT に関する技術を持った人材が不足していることを問題視している。



上位 3 項目を産業ごとの占める割合で見ると、「セキュリティーの問題」については 4 産業ともほぼ同様の割合であり、「担当スタッフ不足」については建設業(28.6%)・サービス業(27.3%)に比べ、製造業(37.1%)・商業(36.4%)が高く、「社員のスキルレベルの不均衡」については、商業(39.0%)が最も高くなっている。他産業にくらべ、人材面の問題点を指摘する声が大いなのは商業であった。



## おわりに

政府は平成 13 年 1 月に国家戦略として、超高速インターネット網の構築や電子政府の実現などを盛り込んだ「e-Japan 戦略」を打ち出し、現在、超高速ネットワークインフラ整備や電子商取引に関する法規則の整備等が進められている。それに伴い、インターネット利用者数は急速に増加し、今後、インターネットは日常生活に密着したものとなり、企業活動においても、新たなビジネスモデルを構築するツールとして重要な役割を持つことが予想される。県内における企業のインターネット利用率は増加傾向にあり、なかでもインターネット利用企業におけるホームページ開設率は、全国の開設率に追いついてきている。IT 化が急速に進展する一方、安全確保の観点からセキュリティー問題は重要であるが、それと同時に、多くの県内企業ではスタッフ不足やスキルの不均衡を問題点として挙げており、今後、県内企業の IT 化の助勢施策として、パソコン講習や具体的かつ実践的な IT 講習などの実施が求められるのではないだろうか。